

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成31年1月15日
【四半期会計期間】	第18期第1四半期（自平成30年9月1日至平成30年11月30日）
【会社名】	日本P C サービス株式会社
【英訳名】	Japan PC Service Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 家喜 信行
【本店の所在の場所】	大阪府吹田市広芝町9番33号
【電話番号】	06-6734-4985（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部長 田邊 憲昭
【最寄りの連絡場所】	大阪府吹田市広芝町9番33号
【電話番号】	06-6734-7722
【事務連絡者氏名】	管理部長 田邊 憲昭
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第1四半期 連結累計期間	第18期 第1四半期 連結累計期間	第17期
会計期間	自 平成29年9月1日 至 平成29年11月30日	自 平成30年9月1日 至 平成30年11月30日	自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日
売上高 (千円)	842,006	879,292	3,438,854
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	12,606	4,297	54,375
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 ( ) (千円)	10,536	6,360	9,047
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	10,407	5,997	9,253
純資産額 (千円)	137,077	249,694	235,952
総資産額 (千円)	882,871	916,990	943,553
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失 (円) ( )	7.38	4.07	6.30
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円) ( )	-	-	6.30
自己資本比率 (%)	15.5	27.1	24.9

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第17期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第18期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、緩やかに回復しており、企業収益は改善してきております。

先行きについては、雇用・所得の改善も続くなかで、個人消費、設備投資の増加が期待されますが、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、海外経済の不確実性、それに伴う国内景気への影響等に留意する必要があります。

情報通信分野においては、政府が掲げる働き方改革や、労働人口減少への対策として、生産性向上と業務の効率化を目的としてRPAやテレワーク環境等の普及が進んでおります。また、次世代通信網の今後の普及により通信インフラはさらに拡大されることが予想され、それを利用するデバイス数の増加やWindows7のサポート終了に伴うPC入替による需要が見込まれます。しかし、世界経済の下振れリスクにより内需に与える影響が懸念されます。

このような状況のもとで、当社グループは企業理念である「1人ひとりのお客様に最適なスマートライフを！」に基づき、「家まるごとサポート」のグループ戦略に取り組み、IoT関連機器のサポートの分野においてサービスの拡充を進めてまいりました。

当第1四半期連結累計期間におきましては、駆けつけサポートサービスの充実・集客効率の向上と会員数の増加に注力し、1顧客あたり単価の向上と集客コストや管理コストの削減に取り組みました。しかしながら、当第1四半期連結累計期間の売上高は879,292千円（前年同期比4.4%増）、営業損失は2,931千円（前年同期は営業利益12,080千円）、経常損失は4,297千円（前年同期は経常利益12,606千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は6,360千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益10,536千円）となりました。

当社グループの事業は、パソコンやタブレット端末、デジタル家電等のネットワーク対応機器に関する設定設置やトラブルに対し、訪問または電話で対応、解決するサービスの提供を行っており、事業セグメントはスマートライフサポート事業による単一セグメントであります。同事業はフィールドサポート事業と会員サポートセンター事業に区分され、売上高の状況は次のとおりであります。

なお、アフターセールス事業については、現在は該当する売上が発生しないため記載しておりません。

#### フィールドサポート事業

中小企業法人向けサポートの専門チームを設け、法人向けPC・ネットワークの設定保守サポートサービスを拡充させております。また、VR関連機器・ロボットの修理や、IoTスマートホームの設定設置の業務を新たに請け負うことができ、顧客単価についても順調に伸ばすことができ、これらの結果、フィールドサポート事業の売上高は736,157千円（前年同期比5.0%増）となりました。

#### 会員サポートセンター事業

ロボットコールセンターの開設により、ロボットやドローンの設定やトラブル対応専用ブースを設置しております。また、自社会員についても増加しております。これらの結果、会員サポートセンター事業の売上高は143,134千円（前年同期比1.8%増）となりました。

### （2）財政状態の分析

#### （資産）

当第1四半期連結会計期間末における資産は916,990千円となり、前連結会計年度末に比べ26,563千円減少しました。

流動資産については812,469千円となり、前連結会計年度末に比べ30,547千円減少しました。これは主に、現金及び預金、前払費用が減少し、売掛金が増加したことによるものであります。

固定資産については104,520千円となり、前連結会計年度末に比べ3,983千円増加しました。これは主に、無形固定資産が増加したことによるものであります。

#### （負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債は667,295千円となり、前連結会計年度末に比べ40,305千円減少しました。

流動負債については441,584千円となり、前連結会計年度末に比べ10,569千円減少しました。これは主に、買掛金が増加し、未払法人税等及び1年内返済予定の長期借入金が減少したことによるものであります。

固定負債については225,711千円となり、前連結会計年度末に比べ29,735千円減少しました。これは主に、長期借入金が増加したことによるものであります。

#### （純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産は249,694千円となり、前連結会計年度末に比べ13,742千円増加しました。これは主に、資本金、資本剰余金が増加したことによるものであります。

### （3）経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

#### 会社の経営の基本方針

当社グループは、「1人ひとりのお客様に最適なスマートライフを！」を企業理念に掲げ、自宅やオフィスで利用するパソコンに限らず、スマートフォン・タブレット端末、デジタル家電をはじめとしたネットワーク機器やHEMS（HOME ENERGY MANAGEMENT SYSTEM）に至るまで、あらゆる機器に関するサポートサービスをワンストップで提供することに努めております。1人ひとりのお客様に合わせた最適なスマートライフ（ホームネットワークの導入であらゆる機器がつながることで、より便利で快適に過ごすことができる生活環境）の実現に向け、エンジニア集団としてではなく、コンシェルジュサービスを提供するスペシャリスト集団として挑戦し続けてまいります。

また、社会貢献、法令遵守の徹底、適正な利益の追求、経営の透明性と健全性の確保等を通じて、株主や取引先等のステークホルダーの皆様にも喜んでいただける会社として継続的に取組んでまいります。

#### 目標とする経営指標

当社グループは、収益基盤の構築による利益確保を優先事項として認識しており、売上高、営業利益、営業利益率を経営上の重要な指標として位置付けております。

#### 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、ホームネットワークのスペシャリストとして、ブランド力、対応力、品質力、組織力の4つの力で市場を開拓していくことを中長期の経営戦略に掲げ、認知度の向上やトラブル対応領域の拡充によりホームネットワークにおけるサポートサービスのスタンダード化を推進してまいります。

中期経営計画においては、中長期ビジョンの達成に必要な経営資源を積極的に投入し、新たな集客・アプローチ方法による集客力の向上、「家まるごとサポート」のサポート領域拡充及びサービス内容の更なる充実、適正人員の配置と人材教育を進めてまいります。

( 4 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

( 5 ) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第 1 四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,160,800
計	4,160,800

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成31年1月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,583,700	1,583,700	名古屋証券取引所 セントレックス	単元株式数は100株 であります。
計	1,583,700	1,583,700	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年9月1日～ 平成30年11月30日 (注)1	26,000	1,583,700	10,002	270,082	10,002	254,582

(注)1.新株予約権の行使による増加であります。

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

##### (6)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

###### 【発行済株式】

平成30年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,557,400	15,574	-

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
単元未満株式	普通株式 300	-	-
発行済株式総数	1,557,700	-	-
総株主の議決権	-	15,574	-

【自己株式等】

平成30年11月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株式 数(株)	他人名義所有株式 数(株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成30年9月1日から平成30年11月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年9月1日から平成30年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人元和による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	477,962	423,608
売掛金	275,361	300,595
商品	53,323	62,364
原材料及び貯蔵品	8,894	5,288
前払費用	50,917	41,945
その他	5,864	7,965
貸倒引当金	29,307	29,298
流動資産合計	843,016	812,469
固定資産		
有形固定資産	9,323	9,754
無形固定資産	5,352	7,411
投資その他の資産		
投資有価証券	38,743	39,650
長期未収入金	31,719	31,719
差入保証金	47,085	47,638
その他	31	31
貸倒引当金	31,719	31,683
投資その他の資産合計	85,860	87,355
固定資産合計	100,536	104,520
資産合計	943,553	916,990
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	68,762	82,713
1年内返済予定の長期借入金	141,147	132,274
未払法人税等	23,966	5,005
賞与引当金	7,290	10,580
その他	210,987	211,011
流動負債合計	452,153	441,584
固定負債		
長期借入金	248,380	218,562
繰延税金負債	2,345	2,526
その他	4,722	4,623
固定負債合計	255,447	225,711
負債合計	707,601	667,295
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	260,080	270,082
資本剰余金	244,580	254,582
利益剰余金	273,704	280,065
自己株式	-	72
株主資本合計	230,955	244,528
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,318	5,729
為替換算調整勘定	1,289	1,338
その他の包括利益累計額合計	4,028	4,391
新株予約権	968	774
純資産合計	235,952	249,694
負債純資産合計	943,553	916,990

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年9月1日 至 平成29年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年9月1日 至 平成30年11月30日)
売上高	842,006	879,292
売上原価	491,623	531,909
売上総利益	350,382	347,383
販売費及び一般管理費	338,302	350,315
営業利益又は営業損失( )	12,080	2,931
営業外収益		
受取利息	25	1
雑収入	1,585	595
その他	472	275
営業外収益合計	2,082	871
営業外費用		
支払利息	1,375	1,143
その他	181	1,094
営業外費用合計	1,556	2,237
経常利益又は経常損失( )	12,606	4,297
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	12,606	4,297
法人税、住民税及び事業税	2,070	2,063
法人税等合計	2,070	2,063
四半期純利益又は四半期純損失( )	10,536	6,360
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失( )	10,536	6,360

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成29年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年9月1日 至平成30年11月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	10,536	6,360
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	552	411
為替換算調整勘定	681	48
その他の包括利益合計	129	363
四半期包括利益	10,407	5,997
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,407	5,997
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年9月1日 至 平成29年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年9月1日 至 平成30年11月30日)
減価償却費	680千円	1,259千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年9月1日 至 平成29年11月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の  
 末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年9月1日 至 平成30年11月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の  
 末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

新株予約権の行使による新株式発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ10,002千円増加しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末において資本金は270,082千円、資本剰余金は254,582千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、スマートライフサポート事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成29年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年9月1日 至平成30年11月30日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失( )	7円38銭	4円07銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失 ( )(千円)	10,536	6,360
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四 半期純利益又は親会社株主に帰属する四 半期純損失( )(千円)	10,536	6,360
普通株式の期中平均株式数(株)	1,427,700	1,561,129

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年 1月11日

日本P C サービス株式会社  
取締役会 御中

監査法人元和

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山野井 俊明 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中川 俊介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本P C サービス株式会社の平成30年9月1日から平成31年8月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年9月1日から平成30年11月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年9月1日から平成30年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本P C サービス株式会社及び連結子会社の平成30年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。